

第5章 日本の直接投資と東アジアの産業構造変化

著者	猪俣 哲史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	31
雑誌名	検証：深まる東アジアの国際産業リンケージ 国際 I-0 分析からの視点
ページ	66-76
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009553

第5章

日本の直接投資と 東アジアの産業構造変化

はじめに

国際産業連関分析では、様々な統計を駆使して、国と国の間、産業と産業の間の相互依存関係を体系的にとらえ、国境を越えた生産連鎖のメカニズムを定量的に解析することができる。本章では、1975年から90年まで、日系企業のアジア進出が著しいこの時期に、韓国・タイ・インドネシアの産業構造がどのように変化していったか、日本との国際産業リンクに焦点をあてて概観したい。

1. 日本の直接投資による技術構造の伝播

1985年以降の日本の直接投資は、急激な円高に直面した日系企業が、アジア近隣諸国で海外市場向けの輸出品生産拠点を確立するため、進出先に原料・部品・生産設備などをパッケージとして持ち込むという方式を特徴としていた。これは、いわば、日本の技術構造を投資先の生産体系に「切り貼り」するようなものである。その結果、これら投資先の諸産業で、中間投入財の構成比、いわゆる技術係数が日本のそれに近づきつつあるという現象が観察されている。

図5-1(付表5-1)では、1975年、85年、90年の3時点で国際産業連関表が作成されている韓国、タイ、インドネシアの3カ国について、日本の技術係数との類似度を、不等係数という指標をもとに計測した。これは、各国の産業連関表の技術係数と日本のそれとの「差分」を求め、その逆数を指数化したもので、数値が大きいほ

図5-1.a 日本の産業との類似度と、日本からの海外直接投資：韓国

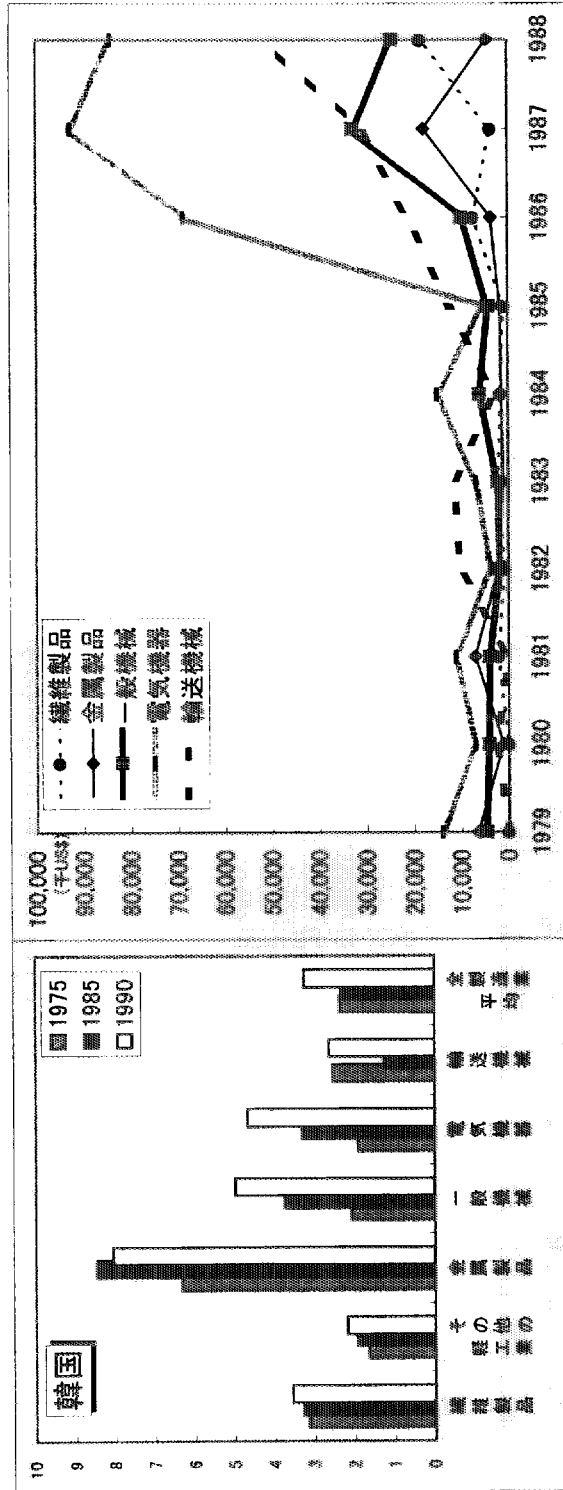


図5-1.b 日本の産業との類似度と、日本からの海外直接投資：タイ

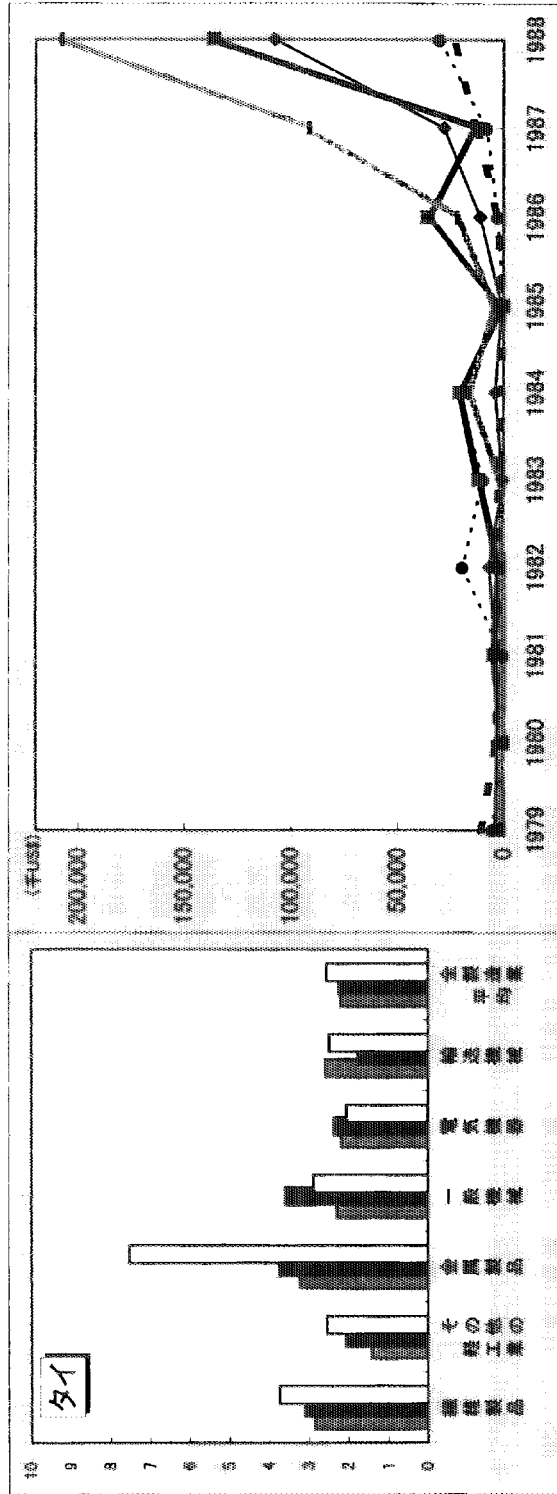
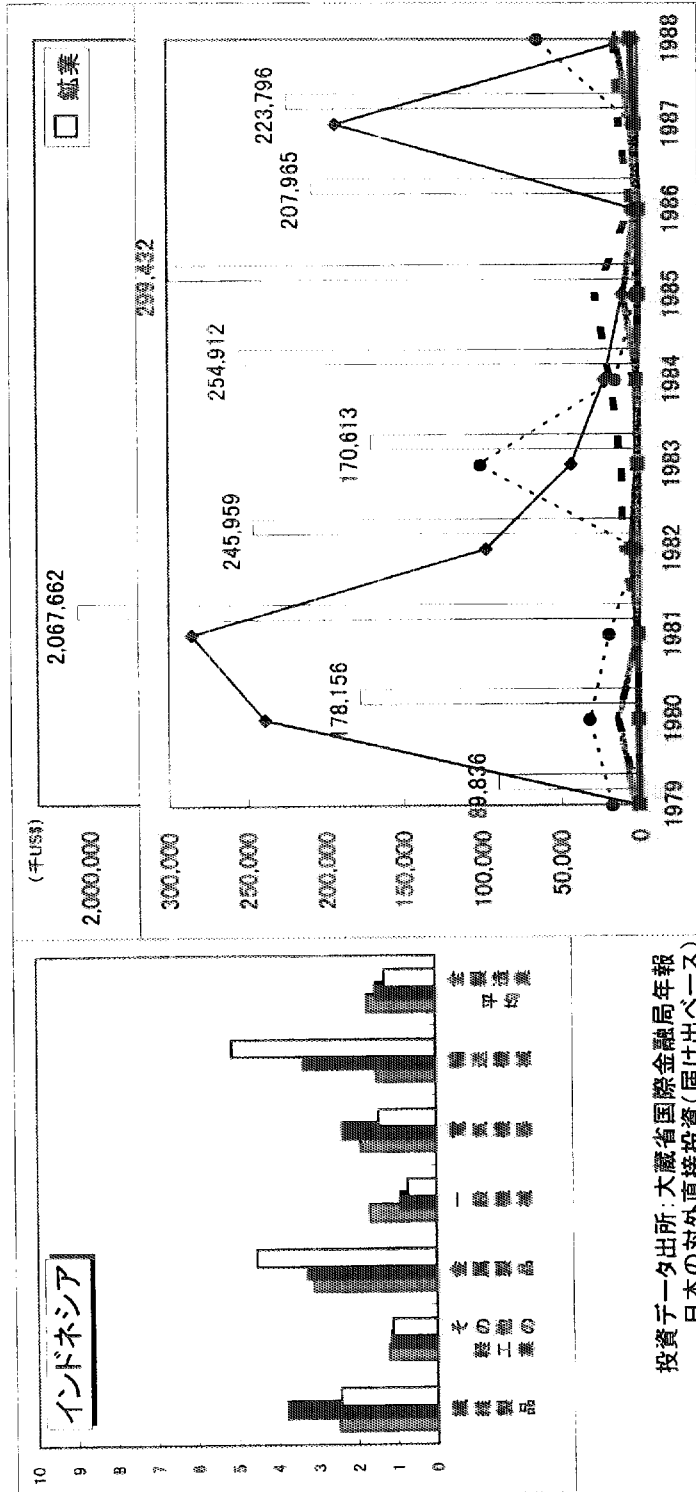


図5-1.c 日本の産業との類似度と、日本からの海外直接投資：インドネシア



投資子一タ出所：大蔵省国際金融局年報
日本の対外直接投資(届け出ベース)

ど日本の技術係数に近似していることを示している。また、日本の直接投資の推移も産業ごとに併記した。

3カ国の中で、最も類似度を高めているのは韓国である。唯一、輸送機械が85年に2.53ポイントから1.25ポイントへと一時的な落ち込みを見せているが、その他は、多かれ少なかれほぼ類似度を上げている。ことにその傾向は、一般機械、電気機器などの機械製造業の間で著しい。一般機械は1975年の2.06ポイントから90年の4.98ポイント、電気機器は75年の1.90ポイントから90年の4.67ポイントへと、それぞれ45%前後の高い伸び率を示している。図5-1.a右にあるように、機械製造業には80年代前半より日本からの持続的な資本流入が見受けられ、またそれは、85年を境に飛躍的な増加を見せている。2年後の87年には早くも投資熱が後退しているが、一般的には投資申請から操業開始までに2～3年間のラグが見込まれるため、ちょうど、1987 / 88年のピーク時に申請されたプロジェクトが、90年の生産体系に最も影響を及ぼしている可能性が高い。したがって、85年以前のゆるやかな資本流入と併せて考えれば、3時点を通して、同国の機械製造業の技術係数が日本のそれへと急速に近づいていったのは頷けよう。

一方、金属製品は比較的早期から日本との類似を呈しているが、これは、79年以前の直接投資の影響によるものである。1951年から78年まで、韓国の同産業に対する日本の投資額は累積で6354万ドルに及び、対台湾の約8倍、対タイの約5倍、対フィリピンの約3倍と、(インドネシアを除く)他のアジア諸国を大きく引き離している。

次に、タイは全製造業平均でこそ類似度を上げているものの、個々の産業では多少のバラツキが見られる。比較的類似化の傾向にあるのは、繊維・食品加工などを中心とした軽工業と、1985年から90年にかけての変化が著しい金属製品である。ことに後者は、85年からの5年間で、3.73ポイントから7.53ポイントへと数値をほぼ2倍に持ち上げている。これらは、図5-1.b右にあるように、繊維産業などの軽工業へは日本からの直接投資が早期から行われていたこと、そして、85年以降、金属製品への投資が年々加速していることと符合している。

いっぽう、タイの機械製造業はほとんど類似度を上げていない。ことに、80年代後半、急激な投資増加が見られた電気機器が、逆に類似度を落としているのは通念に反するといえよう。

恐らくこれは、87年、88年と急増した電気機器への投資が、通信・コンピュー

ター関連などのハイテク機器に一点集中しており、その結果、タイにおける電気機器製造業の技術係数が、高度に技術集約型のそれへと偏向したためではないかと思われる。

最後に、インドネシアの産業は、3カ国の中でも最も日本の産業から乖離している。3時点での類似度を見ても、全製造業平均で1.73ポイント、1.51ポイント、1.28ポイントと徐々に数値を減らしている。ことに一般機械は、もともと低かった類似度を、90年までにさらに0.96ポイント落としていく。

これらは、70年代後半から80年代半ばまでの間に行われた厳しい外資規制の影響である。1974年のジャカルタ反日暴動を契機に、外資出資比率制限、外国人雇用制限、外国投資制限・禁止分野の拡大など、一連の政策が立て続けに打ち出され、その後、約10年間継続された。また、その間の日本の直接投資が資源採掘など「飛び地的」なプロジェクトに集中し（図5-1.c右「鉱業」参照）、地場製造業への技術波及が極めて限定的なものに留まっていたことにも帰因しよう。

しかしその一方で、日本からの資本投下が顕著な金属製品・繊維製品・輸送機械は、他産業に比して類似度が突出している。ことに、アルミ精錬など大規模なプロジェクトをかねてより受け入れてきた金属製品産業が、比較的早期から日本の産業への類似を呈している。

2. 日本の財・サービスに対する国際産業リンケージ

前節で示したように、海外直接投資の推移と技術係数の類似化傾向には無視し得ぬ相関が見え隠れする。これは、直接投資が技術移転の重要なヴィークルであり得ることを示唆している。しかし、たとえこのような形で新技術が流入したとしても、それが現地の生産体系に速やかに定着するか否かは、関連地場産業の技術水準に大きく左右されるであろうことは明白である。ことに、機械部品・原材料などの生産・流通部門が未発達であった場合、急激な投資の増加は、外国、ことに投資国の財・サービスに対する偏った供給依存を深め、かえって現地の生産体系を歪めることにもなりかねないのである。

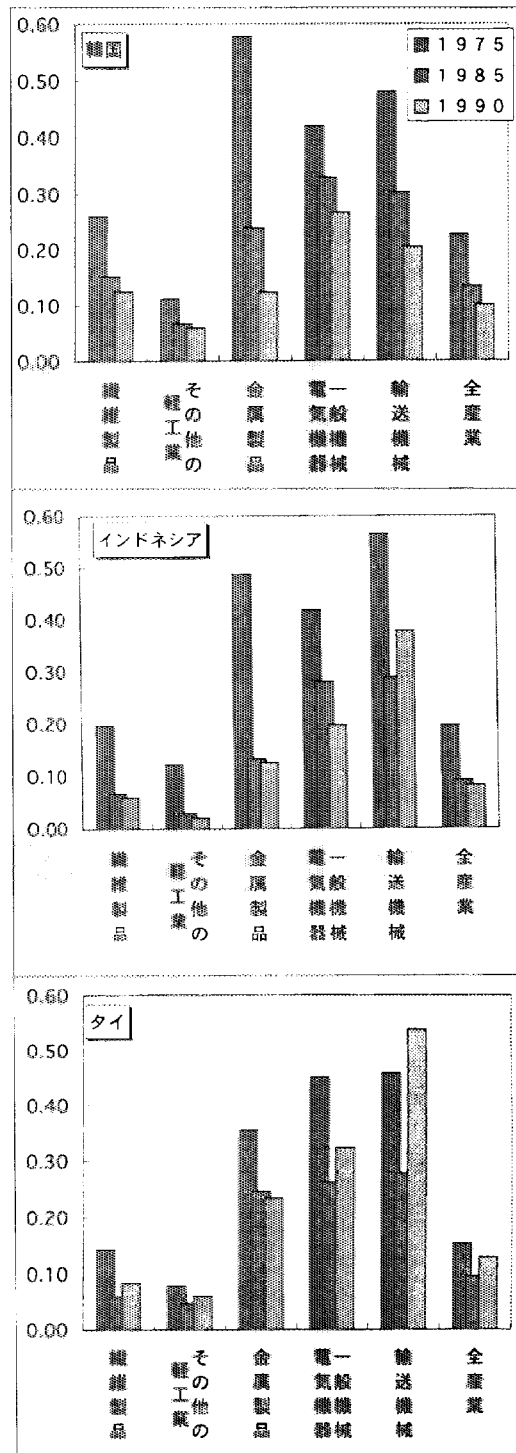
そこで以下では、前節で日本の産業との類似性を比較した各国の産業について、それぞれが、日本の財・サービスに対する依存をどのように変えてきたか、直接投資の動向と併せて俯瞰したい。もし、日本の直接投資、およびその帰結としての技

術構造の類似化が、日本の財・サービスへの依存を深めることにつながれば、それは、投資受入国の地場産業が未成熟で、少なくとも部品供給・流通の側面では、日本の直接投資を受け入れる土台ができていなかったことが考えられる。これに対し、技術構造が類似化する一方で、日本の財・サービスから自立の傾向が見られれば、それは現地産業の懐の深さを示しており、直接投資が広範な技術移転へとつながる可能性を示唆している。

このような国境を越えた産業間の依存関係を計るため、国際産業連関分析では、国際後方連関（付記参照）という指標が用いられる。これは、ある国のある産業に対する需要が一単位増えたとき、その需要を満たすための生産活動を行うのに、どの国のどの産業の財・サービスをどれだけ必要とするか、を示している。以下では、韓国、タイ、インドネシアの3カ国について、日本の全ての財・サービスに対する国際後方連関の変化を概観する。

図5-2（付表5-2）は、6つの主要な製造業について、対日後方連関の推移を示したものである。どの国の産業も、1975年から85年にかけては数値を減らしている。これは、各国が

図5-2 日本の財・サービスへの国際後方連関



80年代半ばに貿易赤字是正に向けて緊縮政策・輸入抑制策へ切り替えた上、プラザ合意による円の急騰で日本製品への需要が冷え込んだためと思われる。

さて、1985年から90年にかけて、各国の数値の動きに顕著な違いが現れてきた。まず、韓国の産業だが、対日後方連関の縮小はさらに進み、3時点を通してほとんどの産業で数値を落としている。変化が著しいのは金属製品であるが、これは、同産業における賃金率の増加に伴い、その投入要素の中で、部品・原材料などの生産財に対する依存が（国産財、輸入財を問わず）相対的に低下したためと思われる。むしろ、一般機械／電気機器と輸送機械の数値に注目されたい。両産業とも1975年には金属製品に次ぐ高い対日後方連関を示していたが、90年までにはそれぞれ0.16ポイント、0.28ポイントと数値を大幅に減少させている。財閥系企業に支えられた現地メーカーの技術水準が高まり、機械製品など技術集約型の生産財需要にも、地場産業が応えられるようになったことが伺える。

一方インドネシアは、建国以来、原材料・部品や資本財から最終消費財まで、主要産品をくまなく国産化するという、「フルセット型」工業化を推し進めてきた。これは、被植民地経験から、外圧に屈しない「国家強靱性」の確立という国民感情の端的な現れとも考えられる（詳しくは『インドネシアの工業化——フルセット主義工業化の行方』を参照）。また、豊富な石油・天然ガスの輸出による外貨獲得能力に加え、1億人を超える人口に支えられた国内市場の存在により、同国の製造業は長期にわたって内需依存型の輸入代替を特徴としてきた。その結果、金属・機械製造業など重工業を中心に産業のすそ野が広がり、着実に国内自給率を高めてきたといえよう。

80年代以降は世界的な石油価格下落に対処すべく、石油・天然ガスに代わる輸出産業育成のため、日系資本を中心とした外資に門戸を開き始めた。しかしその後も、十分に熟成された地場企業に支えられ、ほとんどの主要産業は日本の財・サービスから自立の傾向を見せている。

最後にタイの産業は、1985年以降、それまでの減少傾向を反転させ、対日後方連関を深めるに至った。ことに輸送機械は、85年からの5年間で0.26ポイントも上げるなど変化が著しい。全産業平均を見ても、対象3カ国の中で、85年から90年にかけて唯一数値を高めている。

特に対照的なのは金属製品と輸送機械である。前者は日本の産業と類似化の傾向にありながら、その財・サービスからの自立を見せている一方で、後者は類似度・

依存度ともに高めている。すなわち、タイの地場産業は、日系の金属製品メーカーの生産財需要には応えられるが、輸送機械のそれには手が届かないことを示している。これは、同国の産業が対応可能な技術水準の「分水嶺」とも考えられよう。

また、前節で触れたように、80年代末に急増した電気機器への直接投資は、そのほとんどがハイテク産業によって占められていたが、より詳細な分類で対日後方関連を見た場合、最も数値を上げているのは、やはり、通信・コンピューター関連の製造業であったことが併せて指摘される。

おわりに

本章では、1985年以降、急増した日系企業のアジア進出が、各国の産業構造にどのような変化をもたらしたか、日本の産業への類似化と、その財・サービスへの依存という二つの座標軸に沿って考察した。以下、結果を簡約する。

・ 韓国（自立成長型構造変化）

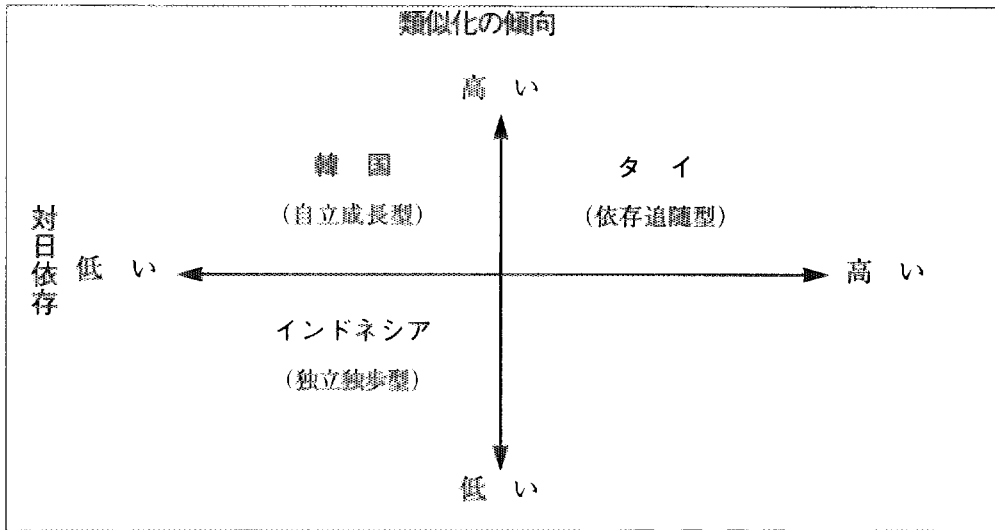
3カ国の中ではもっとも類似化の様相を呈している。ことに、機械製造業において、その傾向は著しい。また、日本の財・サービスへの依存はおおむね減少傾向にあり、比較的自立した生産体系を構築しつつある。日本の投資がもたらした高度な生産財需要にも、地場産業が十分対応してきたことが伺える。

・ インドネシア（独立独歩型構造変化）

3カ国の中ではもっとも類似度が低く、3時点間でも減少傾向にある。これは、70年代後半に行われた外資規制の影響が大きい。その一方で、「フルセット型」と称される輸入代替政策が奏功し、80年代半ばまでには軽工業・機械部品製造業など川上産業の成熟が見られた。その結果、80年代後半の外資導入に際しても、生産財を外国に偏向依存する展開は避けることができた。

・ タイ（依存追従型構造変化）

軽工業・金属製品を中心に、製造業全体で緩やかな類似化の傾向を見せている。それと同時に、日本の財・サービスへの依存は、1985年以降、ほとんどの産業で深まっている。日本からの急激な投資増加に対して地場産業が受け皿となり得ず、円高で高騰した日本製品をなおも購入せざるを得ない、慢性的な依存体質に変化したことが伺える。



確かに、生産財の海外供給依存を減らすことが「良いこと」であるかどうかは、議論が分かれるところである。同質の製品をより安く購入できるのならば、国産財であるか輸入財であるかは、本来問われないはずだ。

しかし、高度な生産技術を伴う直接投資は、受入国の生産体系にリスクを背負わせることになる。なぜなら、生産財の供給能力が投資国に独占されている可能性が高く、したがって、その国も含めた国際環境の変化に対し、自らを過剰に晒すことになるからだ。1985年以降の強い円高基調にも拘わらず、日本の財・サービスから手を引くことができないタイの事例が、このことを端的に物語っている。また、過度の輸入依存は、国内産業の成長を妨げると同時に、国産の財・サービスに対する需要の波及効果をほとんど海外に漏出させてしまうという問題も内包している。たとえば1990年において、各国の自動車産業に同額の追加需要が発生した場合、日本ではその全波及効果の93%が自国産業へ向けられるのに対し、タイでは半分以下の49%、インドネシアでは69%、着実に自給率を高めてきた韓国でさえ、わずか75%が国内に留まるに過ぎない。これは、所得増加や雇用創出の機会を失うのみならず、公共投資などによる景気対策の効果を低減させ、マクロ経済政策を骨抜きにしてしまうことにもなる。

過去十数年間における日本の直接投資が東アジアの成長を牽引したのは紛れもない事実である。しかし、それは各国の産業構造に少なからぬ痕跡を残していった。表層的なバブル景気が終焉した今、ようやくその影響が表出し始めている。今後、

東アジア諸国は様々な構造問題を抱えながらも、さらなる国際協調が必要とされる局面へと向かうであろう。

(猪俣 哲史)

付表5-1 日本の産業との類似度 (1975,1985,1990)

	繊維製品	その他の 軽工業	金属製品	一般機械	電気機器	輸送機械	全製造業 平均
韓国							
1975	3.1374	1.6447	6.3258	2.0658	1.9076	2.5334	2.3385
1985	3.2791	1.9381	8.4633	3.7409	3.2977	1.2568	2.3225
1990	3.5469	2.1763	8.0592	4.9884	4.6736	2.6217	3.2472
インドネシア							
1975	2.4712	1.2060	3.1116	1.6825	1.9144	1.5022	1.7348
1985	3.7727	1.1486	3.2542	0.8976	2.3751	3.3392	1.5100
1990	2.4385	1.1109	4.5285	0.7250	1.4493	5.1331	1.2868
タイ							
1975	2.8402	1.4142	3.2171	2.2819	2.1768	2.5871	2.1999
1985	3.1036	2.0672	3.7343	3.5829	2.3649	1.7511	2.2302
1990	3.7340	2.5381	7.5353	2.8816	2.0462	2.4815	2.5454

付表5-2 日本の財・サービスへの国際後方連関 (1975,1985,1990)

	繊維製品	その他の 軽工業	金属製品	一般機械 電気機器	輸送機械	全産業 平均
韓国						
1975	0.2593	0.1113	0.5767	0.4190	0.4804	0.2263
1985	0.1519	0.0658	0.2387	0.3281	0.3020	0.1339
1990	0.1248	0.0579	0.1238	0.2655	0.2042	0.0996
インドネシア						
1975	0.1968	0.1229	0.4875	0.4187	0.5652	0.1960
1985	0.0668	0.0295	0.1331	0.2811	0.2887	0.0921
1990	0.0592	0.0209	0.1259	0.1978	0.3782	0.0818
タイ						
1975	0.1414	0.0776	0.3551	0.4503	0.4580	0.1528
1985	0.0593	0.0467	0.2450	0.2616	0.2780	0.0943
1990	0.0828	0.0600	0.2334	0.3228	0.5390	0.1282